

# 事後評価

## 【河川事業】

(直轄事業等)

◇ 江の川下流土地利用一体型水防災事業(川平地区) ..... 1

## 【砂防事業等】

(補助事業等)

◇ 清水川事業間連携砂防等事業 ..... 3

事業名 (箇所名)	江の川下流土地利用一体型水防災事業(川平地区)			担当課	中国地方整備局河川計画課			事業主体	中国地方整備局		
				担当課長名	向田 清峻			評価年度	令和7年度		
実施箇所	島根県江津市										
該当基準	事業完了後一定期間(5年以内)が経過した事業										
主な事業の諸元	宅地嵩上げ:L=800m										
事業期間	事業採択	平成13年度	完了	令和2年度							
総事業費(億円)	採択時	約18		完了時	約45						
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川平地区は、江の川下流部(8K900～9K700左岸)に位置し、昭和47年7月豪雨では地区全体の58戸で浸水被害が発生。</li> <li>近年(平成30年7月豪雨)においても浸水被害が発生。</li> <li>地盤高が計画高水位よりも低く流下能力が不足しており、治水事業が必要であるが、通常の堤防方式では堤防延長が長くなるため、多くの費用と年数が必要となり、事業効果の発現に時間を要す。また、堤防と背後の急峻な山に囲まれた窪地に家屋が挟まれることによる居住環境の悪化、田畑が著しく減少する等の弊害が発生する。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>江津市による土地利用の調整と合わせて、土地利用一体型水防災事業により宅地嵩上げ等を実施し、早期に治水安全度の向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等災害による被害軽減</li> <li>施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
費用対効果 分析の算定 基礎となった 要因の変化	年平均浸水軽減世帯数:5世帯 年平均浸水軽減面積:1.5ha										
事業全体の 投資効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	82	C:総費用(億円)	69	全体B/C	1.2	B-C	13	EIRR (%)	4.8	
事業の効果 の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施により、戦後最大洪水(昭和47年7月豪雨)と同規模の洪水が発生した場合でも、家屋の浸水被害を防止できる。</li> <li>令和2年7月豪雨では、川平観測所において氾濫危険水位(9.80m)を大きく超過する13.72mを記録し、奥谷川合流部の農地や下流の田野地区の家屋が浸水したが、川平地区では家屋の浸水被害は無かった。</li> </ul>										
事業実施に よる環境の 変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業は平水位より高い宅地箇所で開催しており、環境への影響は小さい。</li> </ul>										
社会経済情 勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>江津市の人口は減少傾向にあるが、世帯数に大きな変化は見られない。</li> <li>江津市の事業所数・従業者数は、減少傾向となっている。</li> <li>江津市の耕地面積(田・畑)は減少傾向であるが、宅地面積は概ね横ばいで推移している。</li> <li>平成30年4月1日にJR三江線が全線廃線となっているが、江津市の人口や従業者数、事業所数の推移について、廃線前後で急激な傾向の変化はなく、廃線による社会情勢の変化は生じていないことを確認している。</li> </ul>										
今後の事後 評価の必要 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施により、戦後最大洪水(昭和47年7月豪雨)と同規模の洪水が発生した場合でも、家屋の浸水被害を防止できる。その上、事業実施中に発生した令和2年7月豪雨及び事業実施後に発生した令和3年8月洪水では浸水被害を回避するなど、事業目的に見合った事業効果の発現が確認されている。</li> <li>近年の局地化、集中化、激甚化する雨の降り方を踏まえると当該事業の重要性は高く、生物の生育・生息環境への影響も小さいことから、今後の事後評価の必要性はないものとする。</li> <li>なお、本事業で整備した河川管理施設については、巡視等により異状の有無について確認を行い、適切に管理していく。</li> </ul>										
改善措置の 必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施後に発生した洪水に対する江の川下流土地利用一体型水防災事業(川平地区)の効果の発現が確認できることから、改善措置の必要性はないと考える。</li> </ul>										
同種事業の 計画・調査の あり方や事 業評価手法 の見直しの 必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業では、事業効果が十分発現していることから、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</li> </ul>										
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>対応なし</li> </ul>										
対応方針理 由	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果の発現が確認されており、今後の事後評価、改善措置の必要性はないため。</li> </ul>										
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</li> <li>妥当である。</li> </ul>										

# 位置図



— 流域界  
 想定氾濫区域



事業名 (箇所名)	清水川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業主体	近畿地方整備局			
			担当課長名	綱川 浩章		評価年度	令和7年度			
実施箇所	福井県三方上中郡若狭町									
該当基準	事業完了後一定期間(5年以内)が経過した事業									
主な事業の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	令和2年度						
総事業費(億円)	採択時	1.2		完了時	2.7					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域では、保全対象として人家124戸、緊急輸送道路となっている国道162号、JR北陸本線及び避難所がある。</li> <li>流域内の河床には不安定な土砂が堆積するなど荒廃が進んでおり、今後の集中豪雨等により下流域に流出する恐れがある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国道27号直轄道路防災事業と連携し、当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害を防止、軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進</li> </ul>									
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体事業費: 2.7億円</li> <li>工期: 平成31年度～令和2年度</li> <li>B/C: 31.5 (B: 73億円, C: 2.3億円)</li> </ul>									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成31年度							
	B: 総便益(億円)	73	C: 総費用(億円)	2.3	全体B/C	31.5	B-C	71	EIRR (%)	53
事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業完了後、溪流の荒廃が解消されたこと等により、集中豪雨の際にも土石流等の発生はなく、人家や緊急輸送路となっている国道162号をはじめとする主要交通機関を保全されており、一定の効果は得られているとされていると考えられる。</li> </ul>									
事業実施による環境の変化	・変化なし									
社会経済情勢等の変化	・変化なし									
今後の事後評価の必要性	・必要なし									
改善措置の必要性	・必要なし									
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	・必要なし									
対応方針	・対応なし									
その他										

# 清水川事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図

福井県



しみずがわ  
清水川  
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所

